

大阪信用金庫 「外部機関との連携と ファンドによる創業支援」



外部連携により経営支援に取り組み地域金融機関が増える中、大阪信用金庫ではフューチャーベンチャーキャピタル、日本政策金融公庫と連携して、「だいしん創業支援ファンド」を組成、支援体制を強化した。本稿では、ファンドを活用した創業支援の取組みをレポートする。

「中 小企業のまち」といわれる大阪。大阪府内には約33万社の中小企業が集積しており、そこで働く従業員総数は270万人。府内企業に占める中小企業の割合は99・6%に及ぶ（20

12年版・中小企業白書等）。大阪は古くから力のある海運業者や貿易商社が立地し、全国からヒトやモノが集まる優位性を持つ。そのため、多様なニーズ、先進的なマーケットに向き合うことができ、これまでも数多くの新たなビジネスや新商品・新製品を世に送り出してきた。

ただ、大手企業の業績回復が鮮明になる一方、大阪においても原材料価格の高騰や消費低迷などが

12年版・中小企業白書等）。

から中小企業の苦戦は続く。大阪経済の活性化には、新たな市場を切り開く元気のある中小企業の誕生が不可欠といえる。

こうした中、大阪信用金庫は、フューチャーベンチャーキャピタル（FVC）、日本政策金融公庫と創業支援に関する業務連携の覚書を締結し、「だいしん創業支援ファンド」の取扱いを開始した。

創業後も手厚い支援を実施

「ちょうど創業支援の取組みを強化したいと考えていたところ、創業支援の実績が高い日本政策金融公庫とフューチャーベンチャーキャピタルの担当者から提携のお話がありました。以前から、創業者向けの融資商品などをご用意して

金融機関とVVCの強みを 融合したサポートを展開

株式上場を出資の前提とせず地域に根差した企業を育成

はいたのですが、なかなか創業の相談にご来店するお客様の数を伸ばせませんでした。それと、創業時の資金調達としては、自己資本が充実する出資のほうが、融資より適している側面もあります。そこで、3社で連携して創業ファンド事業に取り組むこととしたのです。私どもとしては、地域に根差した小規模事業者の創業を支援していきたいという考えが強く、当ファンドは株式上場を出資の前提

とはしませんでした」

大阪信用金庫の松山浩司・常務理事はファンド設立の背景についてこのように語る。

日本政策金融公庫は、周知のとおり各種開業支援融資制度を用意し、創業者向けセミナーを開催するなど、創業支援に従来から積極的に取り組んできた。大阪支店においても、年間2000件を超える創業融資の実績を持っており、長年の審査ノウハウが蓄積されている。

に共同出資していた。

出資主体となった大阪信用金庫は、大阪府内ほぼ全域と兵庫県尼崎市・伊丹市等を営業エリアとし、72店舗の稠密な店舗網を持つ。地域の創業支援機関との連携にも積極的に取り組んでいる。

日本政策金融公庫とFVCが持つノウハウに、大阪信用金庫が強みとする産学官連携や専門家派遣、ビジネスマッチング、公的支援制度の紹介などの支援ノウハウが融合すれば、起業家は創業後も成長に向けて手厚いサポートを受けられることができる。創業から3年後、事業が軌道に乗ってきた段階では、資金調達に占める借入の比重も高まるだろう。もちろん、融資提案は信用金庫として最も得意とする分野だ。

収益獲得を第一目標にせず 地元中小企業の育成を優先

では、だいしん創業支援ファンドのスキームやそれを活用した支援の取組みについて具体的にみていくことにしよう。

だいしん創業支援ファンドは、

大阪信用金庫と日本政策金融公庫、FVCが創業・第二創業等に係る業務連携の覚書を締結し、昨年9月10日に設立された。出資構成は、有限責任組合員である大阪信用金庫が2億9900万円、無限責任組合員であるFVCが100万円の総額3億円。ファンドの運営はFVCが担当する。

ファンドの存続期間は、設立から10年後の2024年9月9日まで。投資対象企業は大阪信用金庫の営業エリアに本社を置き、原則として会社設立予定者、株式会社から5年以内の企業。個人事業主については、株式会社化のうえで出資する。業種・規模は、日本政策金融公庫の創業融資対象企業に準じる。投資方法は、株式（主に種類株式）、新株予約権付社債、普通社債、新株予約権等だ。

1社あたり300万円から1000万円の比較的小口の出資を想定しています。年間1億円を投資して3年間くらいでファンド総額の3億円に達するくらいの案件を見つけたいですね。3年から5年の経営関与期間の後、事業計画の



▶大阪信用金庫 日本政策金融公庫、FVCの3社による業務連携の覚書締結式の様子。向かって左から2番目が樋野征治・大阪信用金庫・理事長

フューチャーベンチャーキャピタルは、京都に本社を置くベンチャーキャピタルで、事業基盤が未整備のアーリーステージの企業に対する投資に高い実績とノウハウを持つ。自治体や地域金融機関など地方のキープレイヤーとのネットワーク構築に積極的で、平成19年1月に大阪府堺市が立ち上げた堺市地域産業振興ファンドにも出資、ファンドの運営を任されている。大阪信用金庫も当時からこ